

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂入 万弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03)5217-5811(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03)5217-5814
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期 会計期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	576,285	626,559	280,508	301,707	1,247,091
経常利益又は経常損失( ) (千円)	18,129	16,328	29,827	3,524	42,509
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	96,437	16,192	35,905	3,461	175,330
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)				568,883	
発行済株式総数(株)				37,500	
純資産額(千円)			480,934	567,720	
総資産額(千円)			787,417	823,634	
1株当たり純資産額(円)			12,881.93	15,206.53	
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2,583.11	433.71	961.74	92.72	4,696.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)			61.1	68.9	
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,895	51,578			79,039
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,348	48,663			34,284
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	507,245	6,401			513,761
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)			314,426	363,510	366,996
従業員数(人)			43	39	39

- (注) 1. 前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計(会計)期間及び前事業年度に代えて前第2四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第18期及び第19期第2四半期累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第18期は連結貸借対照表を作成しておりませんので、連結貸借対照表に関する指標は記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	39
---------	----

（注）従業員数は就業人員（人材会社からの派遣社員1名を含む）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期会計期間に対応する前年同四半期会計期間の数値は、独立監査法人による四半期レビューを受けていないため、参考として記載しております。

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
280,508千円	301,707千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	150,934	53.8	164,148	54.4
KDDI株式会社	68,389	24.3	77,137	25.6
ソフトバンクモバイル株式会社	42,497	15.1	43,310	14.4

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

新規サイトの展開について

当社は、経営基盤の強化と成長性を確保するため、積極的に新規サイトの展開に取り組んでおります。しかしながら、その遂行過程において事業環境の急激な変化や事後的に顕在化する予測困難な問題等が発生する可能性は否定できません。また、必要な先行投資を行うことで一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

業務提携契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社バック・エクス	両社の得意分野を生かして相互に既存サービスの利便性向上と、新たなサービスの提供を推進することを内容とする包括的な業務提携	平成21年7月17日から平成24年7月16日まで 以後1年ごとの自動更新

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）から四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる(1)経営成績の分析及び(3)キャッシュ・フローの状況については、前年同四半期との対比は行っていません。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の一段の悪化、さらに世界景気の一層の下振れ懸念などから、依然として景気は先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境といたしましては、国内における携帯電話の契約数が緩やかな伸びに落ち着くなか、第3世代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の台数は10,462万台（前年同期比11.3%増）と二桁増を維持し、また、携帯電話のインターネット上で流通するモバイルコンテンツについても依然としてマーケットは拡大を続けております。一方、パチンコ業界を取り巻く環境につきましては、遊技人口の減少に加え、遊技機規則改正以降、パチンコ店舗数が減少を続けていることもあり、未だ厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は持続的な成長と更なる企業収益力の基盤強化に向け、きめ細かな経費管理を徹底するとともに、モバイル事業の一層の強化に取り組んでまいりました。

当社オリジナルサイトのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」では、パチンコホールがパチンコ機に経営の主軸を移行する状況を捉え、引き続き人気のパチンコアプリを投入いたしました。また、パチンコ・パチスロの機種情報を拡充するとともに、ユーザー同士が共通の話題で盛り上がるコミュニティスペースを強化するなど、ユーザー本位のサービスを推進いたしました。メーカーオフィシャルサイトでは、パチスロの新機種導入時に携帯アプリをタイムリーに配信した他、人気ゲームアプリやオリジナル商品の投入、著名ライター等による各種イベントの開催など、サービスの拡充に取り組みました。

パチンコ店舗向けサービスでは、全国約4,000店のパチンコ・パチスロ店舗を対象に人材紹介やコンサルティング事業等を行う株式会社パック・エックスと業務・資本提携契約を行い、両社の強みを活かして既存サービスの利便性を高めるとともに、アルバイト情報サイト「パチパイ」をはじめ、新規サイトの企画・制作を行っております。

また、パチンコ・パチスロメーカーの株式会社オリンピアの協力のもと、同社の人気スロットゲームである南国育ちを忠実に再現したニンテンドーDS用ゲームソフト「南国育ちDS」の開発を行いました。当ソフトは本年12月に発売予定であります。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は301,707千円、営業利益は3,647千円、経常利益は3,524千円となりました。また、四半期純利益につきましては特別損益の計上がないことから、経常利益とほぼ同額の3,461千円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて33,151千円減少し、823,634千円となりました。これは主として流動資産の減少51,366千円、有形固定資産の減少4,442千円、無形固定資産の減少15,442千円と投資その他の資産の増加38,100千円等によるものです。

負債は、前事業年度末に比べて49,343千円減少し、255,914千円となりました。これは流動負債の減少43,149千円と固定負債の減少6,193千円によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて16,192千円増加し、567,720千円となりました。これは四半期純利益16,192千円によるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末の64.4%から68.9%に上昇しました。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末残高に比べ3,485千円減少し、当第2四半期会計期間末には363,510千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25,699千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益3,524千円、減価償却費15,233千円、売上債権の減少22,343千円、棚卸資産の減少3,378千円による資金の増加があったものの、仕入債務の減少9,841千円、その他の減少8,938千円により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,624千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,232千円、無形固定資産の取得による支出4,392千円、投資有価証券の取得による支出3,000千円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,190千円となりました。これはリース債務の返済による支出により資金が減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。当社は、パチンコ・パチスロのファンに対する着メロやアプリ等を配信する携帯公式サイト運営が主力となっておりますが、経営基盤の強化のためには有料会員の更なる獲得が当社の課題として認識しており、これまで蓄積した経験やノウハウをを活かし、既存ジャンルの枠にとらわれない複数の新ジャンルにおいて、ユーザーが求めるサイトの開発や公式メニュー化などへの積極的な投資も検討していく必要があります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,500	37,500	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	37,500	37,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		37,500		568,883		

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社サイカン	東京都千代田区東神田2丁目7-9	20,572	54.85
田中 泰博	北海道札幌市東区	1,103	2.94
イーエフジー バンク (常任代理人株式会社三菱東京UF J銀行)	24,QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZER LAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	986	2.62
羽成 正己	東京都板橋区	474	1.26
株式会社プライムワン	東京都港区赤坂7丁目6-43	404	1.07
栗巢 眞和	奈良県北葛城郡広陵町	393	1.04
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座7丁目13-10	329	0.87
ピ・アンド・エス株式会社	東京都新宿区四谷1丁目13	322	0.85
コムシード従業員持株会	東京都千代田区神田小川町1丁目3-1	297	0.79
照山 政雄	茨城県水戸市	273	0.72
中山 貴典	東京都目黒区	273	0.72
計	-	25,426	67.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,334	37,334	
発行済株式総数	37,500		
総株主の議決権		37,334	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
コムシード株式会社	東京都千代田区神田小川町 1-3-1	166		166	0.44
計	-	166		166	0.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	13,380	19,000	11,990	11,600	12,890	11,890
最低(円)	6,100	8,500	7,850	8,900	9,500	9,850

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期損益計算書並びに前第2四半期累計期間(平成20年4月30日から平成20年9月30日まで)に係る四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結損益計算書並びに前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)については、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	363,510	366,996
売掛金	288,878	331,670
商品及び製品	6,267	8,339
原材料及び貯蔵品	2,569	3,159
その他	20,974	23,407
貸倒引当金	12	18
流動資産合計	682,188	733,554
固定資産		
有形固定資産	26,763	31,206
無形固定資産	26,213	41,655
投資その他の資産	88,469	50,369
固定資産合計	141,446	123,231
資産合計	823,634	856,785
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	177,820	208,377
未払法人税等	1,429	1,948
その他	31,187	43,262
流動負債合計	210,438	253,588
固定負債		
退職給付引当金	15,160	15,309
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	10,986	17,030
固定負債合計	45,476	51,669
負債合計	255,914	305,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	568,883	663,000
資本剰余金	-	648,500
利益剰余金	16,192	742,616
自己株式	17,355	17,355
株主資本合計	567,720	551,528
純資産合計	567,720	551,528
負債純資産合計	823,634	856,785

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【前第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	576,285
売上原価	345,417
売上総利益	230,867
販売費及び一般管理費	236,335
営業損失 ( )	5,467
営業外収益	
受取利息	842
その他	516
営業外収益合計	1,359
営業外費用	
支払利息	811
為替差損	11,629
その他	1,580
営業外費用合計	14,021
経常損失 ( )	18,129
特別利益	
ライセンス契約解約益	95,883
事業譲渡益	25,000
特別利益合計	120,883
特別損失	
投資有価証券評価損	5,659
特別損失合計	5,659
税金等調整前四半期純利益	97,094
法人税、住民税及び事業税	656
四半期純利益	96,437

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	626,559
売上原価	400,038
売上総利益	226,520
販売費及び一般管理費	210,031
営業利益	16,489
営業外収益	
受取利息	184
その他	168
営業外収益合計	352
営業外費用	
支払利息	513
営業外費用合計	513
経常利益	16,328
税引前四半期純利益	16,328
法人税、住民税及び事業税	135
法人税等合計	135
四半期純利益	16,192

【前第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	280,508
売上原価	178,926
売上総利益	101,581
販売費及び一般管理費	112,912
営業損失( )	11,331
営業外収益	
受取利息	597
その他	178
営業外収益合計	776
営業外費用	
支払利息	384
為替差損	17,307
その他	1,580
営業外費用合計	19,272
経常損失( )	29,827
特別損失	
投資有価証券評価損	5,659
特別損失合計	5,659
税金等調整前四半期純損失( )	35,486
法人税、住民税及び事業税	418
四半期純損失( )	35,905

【当第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	301,707
売上原価	198,391
売上総利益	103,316
販売費及び一般管理費	99,668
営業利益	3,647
営業外収益	
受取利息	108
その他	8
営業外収益合計	116
営業外費用	
支払利息	239
営業外費用合計	239
経常利益	3,524
税引前四半期純利益	3,524
法人税、住民税及び事業税	63
法人税等合計	63
四半期純利益	3,461

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
 【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	97,094
減価償却費	31,786
為替差損益(は益)	11,629
ライセンス契約解約益	95,883
投資有価証券評価損益(は益)	5,659
賞与引当金の増減額(は減少)	997
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	79,155
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,877
受取利息及び受取配当金	842
支払利息	811
売上債権の増減額(は増加)	23,346
たな卸資産の増減額(は増加)	9,310
仕入債務の増減額(は減少)	12,227
その他	2,896
小計	10,212
利息及び配当金の受取額	842
利息の支払額	811
法人税等の支払額	348
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	11,139
投資有価証券の取得による支出	50
敷金及び保証金の回収による収入	55,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	7,245
社債の償還による支出	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453,006
現金及び現金同等物の期首残高	767,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	314,426

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	16,328
減価償却費	30,448
退職給付引当金の増減額（は減少）	149
受取利息及び受取配当金	184
支払利息	513
売上債権の増減額（は増加）	42,791
たな卸資産の増減額（は増加）	2,661
仕入債務の増減額（は減少）	30,556
その他	9,044
<b>小計</b>	<b>52,808</b>
利息及び配当金の受取額	184
利息の支払額	513
法人税等の支払額	900
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,578</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,625
無形固定資産の取得による支出	7,937
投資有価証券の取得による支出	3,000
出資金の払込による支出	100
長期前払費用の取得による支出	35,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,663</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	6,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,401</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,485
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>366,996</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>363,510</b>

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、28,261千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、21,629千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 68,117千円
減価償却費 23,541
支払報酬 16,339
広告宣伝費 12,887
賞与引当金繰入額 5,517

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 59,876千円
減価償却費 26,358
支払手数料 16,000
広告宣伝費 15,468
支払報酬 15,165

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	34,228千円
減価償却費	11,772
支払報酬	8,545
広告宣伝費	5,504
賞与引当金繰入額	3,145

当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	29,942千円
減価償却費	13,191
支払報酬	7,836
広告宣伝費	7,079
支払手数料	4,330

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	314,426
現金及び現金同等物	314,426

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	363,510
現金及び現金同等物	363,510

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 166株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会決議により、欠損補填を目的に資本金の額663,000千円のうち94,116千円と資本準備金の額648,500千円的全額を減少させ、その他資本剰余金に振替えるとともに、利益準備金の額892千円的全額を減少させ繰越利益剰余金に振替えました。そして、振替え後のその他資本剰余金の額742,616千円的全額を繰越利益剰余金に振替えております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、従来、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりましたが、連結子会社3社にて行ってきたオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業について、前事業年度末に事業を休止し、モバイル事業の単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券については、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 15,206.53 円	1株当たり純資産額 14,772.81 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,583.11 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	96,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,437
期中平均株式数(株)	37,334

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 433.71 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	16,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	16,192
期中平均株式数(株)	37,334

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	961.74 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	35,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	35,905
期中平均株式数(株)	37,334

当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	92.72 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	3,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,461
期中平均株式数(株)	37,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月28日

コムシード株式会社  
取締役会御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度、前連結会計年度において2期連続して営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フロー2期連続マイナスの状況にある。当第2四半期連結累計期間において営業キャッシュ・フローがプラスとなったものの、営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期連結財務諸表提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

コムシード株式会社  
取締役会御中

### 電 関 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      劔 持 俊 夫 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      小 林 和 夫 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。